

事業名	校区・集落支援事務	総事業費	74,385 千円
-----	-----------	------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	地域組織の存続とともに地域の活性化を図り、地域の魅力を磨き上げていくために、市民自治機能の強化や地域の担い手確保に努めると共に、地域コミュニティ毎にそこに住む市民同士の共通理解を図るとともに、共通した価値観を形成するために「地域計画」を策定する。	
事業の実績 と成果	取組内容	校区行政連絡員・行政連絡員への謝金の支払い、地域維持活性化交付金、課題チャレンジ交付金、区長会補助金、自治会再編補助金、地域コミュニティ再生支援事業補助金の支給。4校区で「地域アンケート」の実施とその結果をリサーチし「地域ワークショップ」を開催。
	成 果	地域維持活性化交付金については、全校区・全集落に交付し、地域の実情に応じた活用により、地域の維持活性化が図られた。 地域課題チャレンジ交付金については、各自治会の創意により8か所で実施し、コミュニティ基盤整備などが進んだ。 「西之表市区長会」を2月に1度、会議や研修等を開催し、行政との情報交換や地域維持に向けた協議や取組等地域課題解決に取り組んだ。また、共に地域におけるそれぞれの特色を活かした自立的で持続可能な住みよい地域づくりを推進することを目的に「西之表市住み続けたい地域づくり推進協議会」での活動を推進できた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	過疎高齢化の進行により、自治会の収入（自治会費）が減少し、自治会活動の維持が困難な地域が顕在化してきている。各種助成金の活用と併せ、自治会再編の議論を本格化させる必要性を感じている。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	地域づくりにおける担い手不足を解決するため民間企業のサポートを組み込むことなど、新たな枠組み・制度構築を進めた。 また、さらに過疎化・高齢化が進むことで新たな課題が発生するであろうことから、主体的な地域課題の解決と地域資源の有効活用、情報発信の効率化を図るため、資源調査と整理、地域課題の調査等を実施し、地域ワークショップにおいて課題解決実行計画策定を行った。 今後、地域による主体的な組織体制づくりと財源の確保を進める必要があり、より具体的に行動することで、地域課題の解決と地域づくりに繋げていく必要がある。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	地域維持活性化交付金・地域課題チャレンジ交付金等補助金等は、例年通り実施していく。 各校区で取り組んできた地域ワークショップを今年度で全校区実施し、小学校区毎に現状を把握、課題や資源を整理し、課題と未来像を繋ぐ解決アイデアを出し合い、「何を」、「いつ」、「誰が」、「どのように」等を盛り込んだ実行計画を作成する。 また、令和3・4年度で地域ワークショップを実施した校区については「地域計画」を策定する。行政連絡員の在り方を検討する。
-----------	--

事業名	地域おこし協力隊パートナー事業	総事業費	4,714 千円
-----	-----------------	------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図		テーマ、ミッション等の内容に特化した市域全体を対象とした協力隊を採用し、特技を活かした活動をしてもらい、市に還元する。3年間の活動を通して、将来的には定住に繋げていく。
事業の実績 と成果	取組内容	地域の実情や課題を見つけ、市全体を活動フィールドにし、協力隊のスキル・ミッションに応じた活動に取り組んだ。
	成 果	令和元年度より一部校区を除き、校区配置は集落支援員、市全域を地域おこし協力隊という体制にシフトしてきており、令和4年度中に校区配置の地域おこし協力隊は0となった。支援員からの課題情報収集や収集された情報を活かし、協力隊が様々な機関と連携し活動できるようにした。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	それぞれの地域おこし協力隊の任期中の活動を支援しながら、任期終了後、起業や本市への定住に繋がるよう支援する必要がある。 また、令和5年度から企業支援の補助金が就任2年目で支給できることから、協力隊の起業に向けた体制作りも構築していく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域おこし協力隊の活動も限定化されている。そういった中でも、過疎支援・市民活動支援等できることに取り組んでいる。令和4年度末退任が1名であった。 新型コロナウイルス感染症が落ち着き、新たな生活様式に対応した活動も引き続き実施していく中で、できる事を中心に積極的な活動を進め、地域・市民活動の再構築・新たな取組を実施していく必要がある。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	人材の確保が困難になってきている。 募集経費やサポート体制に係る費用も交付税措置となっていることから、新たな仕組みづくりを形成する必要がある。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	集落体制推進事業	総事業費	5,943 千円
-----	----------	------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図		集落の実情に応じた集落の維持・活性化に向けた取組を推進する。
事業の実績 と成果	取組内容	文書発送、家庭訪問、校区情報誌発行、高齢者/子供支援、区長事務補助、自主活動など校区の現状把握を中心に、校区の実情に即した内容のサポートを実施している。
	成 果	全校区に配置され、校区事情に精通した者を集落支援員とすることで、スムーズな校区活動サポートが可能となる。また、集落支援員同士または、地域おこし協力隊との情報交換も盛んに行う体制が構築されつつあり、各校区の運営サポートに期待が出来る。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	集落支援員を核として、それぞれの校区で新しい取組が始まっている。それらの活動を維持継続させるには、地域でのサポート人材が一人でも多く存在する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	全校区に集落支援員を配置し、地域に精通した視点で地域サポートを行っている。 高齢者見守り、防災、環境美化、情報誌作成、文化活動、食の活用等多くの活動を実施しており、校区・集落と集落支援員が相互連携し地域課題解決に向け取組を進めている。また、女性を中心とした地域づくり団体の創設を積極的に行っている。 住み続けたい地域づくり給付金事業の構築で、校区のサポート役としての期待も大きいため、行政・地域おこし協力隊・各団体・民間企業等との連携を強化し、よりニーズに適した校区サポート体制を形成していくことが必要。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	各校区の実情に応じた活動を展開する。 校区長をはじめとする地域住民との意思疎通、地域おこし協力隊や民間企業との連携も図る。
-----------	--

事業名	小さな拠点づくり事業	総事業費	4,058 千円
-----	------------	------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図		交流拠点を活用し、地域活動・交流事業を行いながらコミュニティ組織を維持し、持続可能な地域づくりを目指す。
事業の実績 と成果	取組内容	withコロナ禍でもできる施設利活用の取組と施設の維持管理。 特別教室を利用している企業と校区との、地域交流の実施。
	成 果	コロナ禍の影響で修学旅行の受入れや食農セミナーなどの交流事業が思うように実施できず、宿泊者数もコロナ禍前までには戻ってはいないが、地域活動、地域内交流での利活用を図った。 島外民間企業が特別教室棟を活用して、自社の事業展開を行っており、企業と市は立地協定、校区は、地域活性化包括連携協定を締結しており、地域活性化や地域課題解決に向けた取組を行って行く。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	島外民間企業の従業員が中割校区と親交を深めるためには、校区内に居住していただいて普段から交流を図ることが肝要であるが、校区内に従業員の住宅として活用できる物件が少ない。また、現在、施設の運用管理を中割校区に委託しているが、住民の中からも校区だけでは維持が困難であるとの意見も聞かれる。校区と地域活性化包括連携協定を締結した民間企業を受け皿と想定し、指定管理者制度への移行を検討する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	農業体験メニューなど地域が主体となり継続的に実績を上げていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で現在は休止中である。 また、宿泊に対しても自粛したため実績、利用者が減少している。 その様な中、人口増加・地位活性化を補完する取組として、民間企業とのタイアップ事業を進め、企業2社と地域づくり包括協定を結んだ。 今後は、コロナ禍からの脱却に向けた事業構築、再構築を見据えた地域の在り方を模索するとともに、パートナーとなる企業との連携による取組が中心となるが、意識のギャップ等も含め調整が必要。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	民間企業との連携を強化し、西之表市のモデル地区となるような拠点として利活用できるよう環境整備や地域住民主体となった交流活動を展開していく。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	コミュニティ助成事業
-----	------------

総事業費	1,000 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図		備品等を整備することで、自治会活動を活発にしたい。
事業の実績 と成果	取組内容	令和4年度は、令和3年度が安城校区、中目自治会、追加で浜之町自治会で採択されたため、納曽町内会のみ の採択となった。刈払機・ブロワー・高枝カッター・チェーンソー・折畳椅子・椅子用台車・グラウンドゴルフ フセット・冷蔵庫を購入し、自治会等に必要なコミュニティ活動備品を整備した。
	成 果	効率的な清掃作業が可能となる機材を整備することで、参加者の負担軽減が図られるとともに、若者世代が 参加しやすい環境が作られ、短時間で広範囲な作業ができるようになった。 また、コミュニティ活動に必要な備品を有効に活用し、高齢会員及び町内会会員が地域活動に参加しやす い環境を整えることで、より一層の地域の活性化が見込まれると共に、若者世代の参加促進や、様々な年 代の会員による交流やふれあいの一助となり、地域の「まとまり」が生まれた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	毎年度作業手順は一緒なのだが、申請件数に対する採択件数に制限があるため、選考委員会による優先順位付が必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	昨年1件の採択であった。 今後も地域からの申請をサポートし多くの事業採択を目指すことで地域課題解決に繋げることができるよう取り組 んでいく必要があるが、地域からの申請内容が重複・類似していることも多いため、その優先順位づけは慎重を期 す必要がある。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	特に無し
-----------	------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	市町村振興助成金交付事業	総事業費	7,600 千円
-----	--------------	------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図		協議会へ交付金支給し、人口減少と担い手不足等地域の課題解決を図る。
事業の実績 と成果	取組内容	令和3年度に地域ワークショップを開催し、実行計画を策定した国上・安城・立山・古田校区で財団法人鹿児島県市町村振興協会の「市町村振興助成金交付事業」を活用。「食を活用した持続可能な地域コミュニティ構築事業」として、安城校区・立山校区・古田校区は「キッチンカー運営部会」を中心に宅配給食、高齢者見守り等、国上校区は、「特産品・加工品開発部会」を中心に特産品開発を行った。
	成 果	「キッチンカー運営部会」は火曜日は古田校区、水曜日は立山校区、木曜日は安城校区と各校区を巡回し、総菜の販売による地域コミュニティの場の構築と高齢者の見守りを兼ねた配達を行ってきた。また、市内で開催されたイベントに出店し、豊富な地域資源を活用した総菜や特産品を販売することで収益に繋がると共に、特徴的な取組を校区内外の方にPRすることで交流人口の増を目指した。国上校区の「特産品・加工品開発部会」は校区の女性団体を中心に主に海産物の加工品の開発を行い、国上年の瀬市では、特産品・加工品開発部会が加工した海産物を販売し、地元での地産地消を図った。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	令和4年度実施した事業は、令和5年度以降も継続的に実施し、毎年、収益を得ることが出来るよう、手順、方法、事業実施後の成果のPDCAを行う必要がある。また、他の8校区でも同様に地域ワークショップ等話し合いの場を開催し、校区の実情に合った取組が出来る仕組みづくりが必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	地域が主体となった地域づくりを進めるうえで、現状分析・計画づくり・体制づくりまで構築したうえで、地域づくりを継続的に実施できるよう取り組んでいく必要がある。本事業については、このことを充分準備したうえで取り組んでおり、事業としての質は高い。 今後、より多くの人の参画を促し、事業成果を高め継続していく必要がある。また、全校区へ波及することで市全体の活性化に繋がることを期待したい。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	財団法人鹿児島県市町村振興協会の「市町村振興助成金交付事業」の申請時期が早まったことにより、令和4年度に地域ワークショップを開催し、実行計画を策定した4校区（上西・下西・伊関・安納）については、十分な計画策定が出来なかったため、申請を見送った。令和5年度に実施する4校区も含めて早い時期から事業形成を行い、「市町村振興助成金交付事業」の実施要綱に見合えば、申請を検討したい。
-----------	---